

「施策」総括票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成	
施策	①国際的な災害援助拠点の形成		335頁
対応する 主な課題	<p>○東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待できる。</p> <p>○東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化、リスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。</p>		
関係部等	知事公室、商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	災害援助拠点形成に向けた取組	-	<p>○沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。国際緊急援助隊の常設配備等についての課題が原因でやや遅れとなっている。(1)</p>
2	リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の構築)(クラウド拠点形成等促進事業)	871,659	<p>○クラウドデータセンターの基本計画・基本設計を策定し、同センターの実施設計と情報通信基盤(光通信ネットワーク)の構築に着手した。また、クラウド共通基盤システム構築支援のために1件の補助、新たなクラウドサービス創出等に係る研究開発のために5件の補助を行ったが、クラウドデータセンターの実施設計が着手にとどまったためやや遅れとなった。(2)</p>

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	-		-	-	-	-	-
	状況説明	-					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	-

III 内部要因の分析 (Check)

・クラウドデータセンターが平成26年度中の供用開始を予定していることから、管理運営を定めた条例の制定、指定管理者・入居者等の選定基準の策定等が必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備については、現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと、沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること等の課題・問題点等が提起されている。
 ・緊急援助物資の備蓄基地の誘致については、現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること等の課題・問題点等が提起されている。
 ・県内通信回線環境の拡充を図りオール沖縄による受け皿強化に向けて、光通信ネットワークを活用したデータセンター間の通信サービスモデルの構築が必要である。
 ・将来の需要に備え、電力供給環境(特別高圧による受電)や国際通信回線の充実化を図る必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・災害援助拠点形成に向けた取組について、県としては、調査結果を参考にしながらも、今後とも引き続き、本県における国際的な災害援助拠点の可能性について調査研究を行う。
 ・クラウドデータセンターの管理運営を定めた条例の制定、指定管理者・入居者等の選定基準の策定を行う。
 ・光通信ネットワークを活用したデータセンター間の通信サービスモデルを構築するために、県内データセンター事業者及び通信事業者等との調整を行う。
 ・電力供給環境(特別高圧による受電)や国際通信回線の充実化を図るために、必要な調査等や整備に向けた検討を行う。